収 支 報 告 書

			•			
(ふりがな)			Ī	政 治 団	日体の区分	
1 政治団体の名称	石沢小的共产生	□ 政		党	口 政治資金規正法第18条の 2	
-	17. A. C. D. C. TYWZ	口 政 党	の 支 資 金 団	部 体	1項の規定による政治団	
			見 並 凹	14	回その他の政治団	体郊
2 王たる事務所の の 所の 在 地	山州市大学和木沢 2415新生		>=(3		口その他の政治団体の支	一门
				舌 動 区	区域の区分	
	ten an en	□ 2以上の	都道府県の区域等		図 同一の都道府県の区域内	
3代表者の氏名	清野源一					
		資金管理因	団体の指定の有無	ŧ	国会議員関係政治団体の区分	-
4 会 計 責 任 者 の 氏 名	THE SECOND SECOND	□有			□ 政治資金規正法第19条の7第1項	第
4の 氏 名	M 附 附	図 無			1号に係る国会議員関係政治団]体
-		 公職の種類			□ 政治資金規正法第19条の7第1項	頁第
		公戦の性類			2号に係る国会議員関係政治団]体
事務担当者の氏名		区 分	□現職 □候補	者等	公職の候補者	
7	32 A P	資金管理団体		•	の氏名	
	沃香犬	の届出をした		X .	八映の種類	
		者の氏名			公職の種類	
(電話)090	-4552-1939				区 分 □現職 □候補者等	<u> </u>
					<u> </u>	
		次人在TER	コナッドウッサ目	3	国会議員関係政治団体に関する	



資金管理団体の指定の期間										
令和	年	月	日から							
令和	年	月	日まで							

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間										
令和	年	月	日から							
令和	年	月	日まで							

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

					十億		百万			干			円
収	入	総	額					·	1	4	4	3	0
	(前年	からの	繰越額)			-			1	4	4	3	0
	(本年	の収入	.額)		-								0
支	出	総	額										0
翌	年への)繰走	逑 額						1	4	4	3	0

2 収入項目別金額の内訳

(1)個人(の負担する	る党費又は会費							
金	額			十億	百万		千		円 <i>O</i>
員	数					-		-	 0

(2) 寄 附				ž.								
ア 寄附(イを除く。)の区分				,	金	額	Į			·	備	考
(ア)個人からの寄附		十億			百万			千		円 <i>O</i>		
(うち特定寄附)										0		
(イ) 法人その他の団体からの寄附			· · ·							0		
(ウ)政治団体からの寄附										0		
小計 (ア)+(イ)+(ウ)										0		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)				i.				,				
イ 政党匿名寄附										0		
合計(ア+イ)										0		

資産等の状況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無		**************************************	
資産等の項目別区分	有	無	備考
アー土地		凹	
イ 建物		Ø	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		Ø	
エ 取得の価額が100万円を超える動産			
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)			
力 金銭信託			
キー有価証券		Ø	
ク 出資による権利			
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		Ø	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金			
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		□Z [†]	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		Ø	

宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)
- (※添付する書類の番号に〇印をつける)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 5 年/2 月26 日

政治団体の名称 石沢(パカンギバナル) 会計責任者の氏名 齋 藤 明雲

※代表者の氏名 清野シ原, —

(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の 権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、こ の限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。